

# 鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成26年度上半期（平成26年度当初予算から平成26年度9月補正予算）の予算状況及び、平成25年度決算についてお知らせします。

平成26年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成26年度歳入歳出予算の状況>

## 1 一般会計

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,476,666	20.8	1 議 会 費	87,153	1.2
2 地 方 譲 与 税	69,500	1.0	2 総 務 費	806,235	11.3
3 利 子 割 交 付 金	2,600	0.0	3 民 生 費	1,380,757	19.4
4 配 当 割 交 付 金	1,500	0.0	4 衛 生 費	1,248,174	17.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360	0.0	5 労 働 費	5,439	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	143,000	2.0	6 農 林 水 産 業 費	583,670	8.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,800	0.1	7 商 工 費	101,074	1.4
8 地 方 特 例 交 付 金	8,289	0.1	8 土 木 費	918,632	12.9
9 地 方 交 付 税	1,554,071	21.9	9 消 防 費	267,850	3.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	10 教 育 費	800,051	11.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	30,694	0.4	11 災 害 復 旧 費	261,047	3.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	61,186	0.9	12 公 債 費	625,865	8.8
13 国 庫 支 出 金	590,376	8.3	13 予 備 費	29,465	0.4
14 県 支 出 金	1,569,293	22.1			
15 財 産 収 入	13,995	0.2			
16 寄 附 金	51	0.0			
17 繰 入 金	698,905	9.8			
18 繰 越 金	164,059	2.3			
19 諸 収 入	81,467	1.1			
20 町 債	639,600	9.0			
歳 入 合 計	7,115,412	100.0	歳 出 合 計	7,115,412	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	901,522	12.7
2 物 件 費	1,482,816	20.8
3 維 持 補 修 費	15,026	0.2
4 扶 助 費	570,364	8.0
5 補 助 費	1,061,143	14.9
6 普 通 建 設 事 業 費	1,376,135	19.3
7 災 害 復 旧 費	399,407	5.6
8 公 債 費	629,987	8.9
9 積 立 金	113,827	1.6
10 貸 付 金	46,500	0.7
11 繰 出 金	489,220	6.9
12 予 備 費	29,465	0.4
合 計	7,115,412	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	356,499	24.2	1 総 務 費	15,210	1.0
2 国庫支出金	386,799	26.3	2 保険給付費	899,583	61.1
3 療養給付費交付金	58,447	4.0	3 後期高齢者支援金	204,941	13.9
4 前期高齢者交付金	198,556	13.5	4 前期高齢者納付金	329	0.0
5 県 支 出 金	90,854	6.2	5 老人保健拠出金	11	0.0
6 共 同 事 業 交 付 金	182,559	12.4	6 介 護 納 付 金	94,269	6.4
7 財 産 収 入	101	0.0	7 共 同 事 業 拠 出 金	179,641	12.2
8 繰 入 金	159,517	10.8	8 保 健 事 業 費	26,954	1.9
9 繰 越 金	38,312	2.6	9 基 金 積 立 金	100	0.0
10 諸 収 入	728	0.0	10 諸 支 出 金	2,024	0.1
			11 予 備 費	49,310	3.4
歳 入 合 計	1,472,372	100.0	歳 出 合 計	1,472,372	100.0

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	64,881	68.3	1 総 務 費	3,214	3.4
2 繰 入 金	28,810	30.4	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	90,468	95.4
3 繰 越 金	285	0.3	3 諸 支 出 金	901	0.9
4 諸 収 入	902	1.0	4 予 備 費	295	0.3
歳 入 合 計	94,878	100.0	歳 出 合 計	94,878	100.0

## (3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	139,619	18.9	1 総 務 費	12,146	1.6
2 分担金及び負担金	1,006	0.1	2 保 険 給 付 費	689,869	93.3
3 国 庫 支 出 金	164,386	22.3	3 地 域 支 援 事 業 費	18,305	2.5
4 支 払 基 金 交 付 金	201,105	27.2	4 基 金 積 立 金	9,210	1.2
5 県 支 出 金	105,063	14.2	5 諸 支 出 金	9,643	1.3
6 財 産 収 入	18	0.0	6 予 備 費	377	0.1
7 繰 入 金	109,914	14.8			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	18,432	2.5			
歳 入 合 計	739,550	100.0	歳 出 合 計	739,550	100.0

## (4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	5	0.0	1 総 務 費	6	0.0
2 繰 入 金	39,000	100.0	2 諸 支 出 金	39,001	100.0
3 繰 越 金	8	0.0	3 予 備 費	6	0.0
歳 入 合 計	39,013	100.0	歳 出 合 計	39,013	100.0

## (5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	5	0.0	1 総 務 費	3,245	3.5
2 繰 入 金	45,060	48.3	2 事 業 費	89,864	96.3
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	200	0.2
4 繰 越 金	1,245	1.3			
5 使用料及び手数料	46,998	50.4			
歳 入 合 計	93,309	100.0	歳 出 合 計	93,309	100.0

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	103,448	50.5	1 事 業 費	188,364	92.0
2 繰 越 金	1,093	0.5	2 公 債 費	14,460	7.1
3 国 庫 支 出 金	57,750	28.2	3 諸 支 出 金	1,094	0.5
4 町 債	42,500	20.8	4 予 備 費	874	0.4
5 財 産 収 入	1	0.0			
歳 入 合 計	204,792	100.0	歳 出 合 計	204,792	100.0

## (7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	3,765	35.0	1 育英資金貸付金	10,740	99.9
2 財 産 収 入	10	0.1	2 基 金 積 立 金	11	0.1
3 諸 収 入	6,975	64.9	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	10,752	100.0	歳 出 合 計	10,752	100.0

## (8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	6,228	1.1	1 総務費	89,023	16.2
2 使用料及び手数料	131,285	23.9	2 事業費	118,537	21.6
3 国庫支出金	40,000	7.3	3 公債費	286,911	52.1
4 県支出金	700	0.1	4 諸支出金	54,659	9.9
5 繰入金	148,784	27.0	5 予備費	1,327	0.2
6 繰越金	54,658	9.9			
7 諸収入	2	0.0			
8 町債	168,800	30.7			
歳入合計	550,457	100.0	歳出合計	550,457	100.0

## (9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	24,296	36.5
2 使用料及び手数料	8,438	12.7	2 公債費	41,151	61.8
3 繰入金	41,459	62.2	3 諸支出金	626	0.9
4 繰越金	625	0.9	4 予備費	551	0.8
5 町債	16,100	24.2			
歳入合計	66,624	100.0	歳出合計	66,624	100.0

## (10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	234,632	95.5	1 営 業 費 用	203,984	83.0
2 営 業 外 収 益	11,049	4.5	2 営 業 外 費 用	29,765	12.2
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	2,281	0.9
			4 予 備 費	9,652	3.9
歳 入 合 計	245,682	100.0	歳 出 合 計	245,682	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	235,200	96.3	1 建 設 改 良 費	283,753	82.8
2 負 担 金	9,036	3.7	2 企 業 債 償 還 金	58,891	17.2
歳 入 合 計	244,236	100.0	歳 出 合 計	342,644	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額98,408千円は、過年度分損益勘定留保資金65,162千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,246千円で補てんするものとする。

## ＜平成25年度各会計決算の状況＞

### 1 一般会計のあらまし

輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される中、平成25年度はスタートとなった。各種政策の効果が下支えするなかで、家庭所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクもみられる。

このような経済状況の中、政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組み、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージの着実な実行を進めているところである。

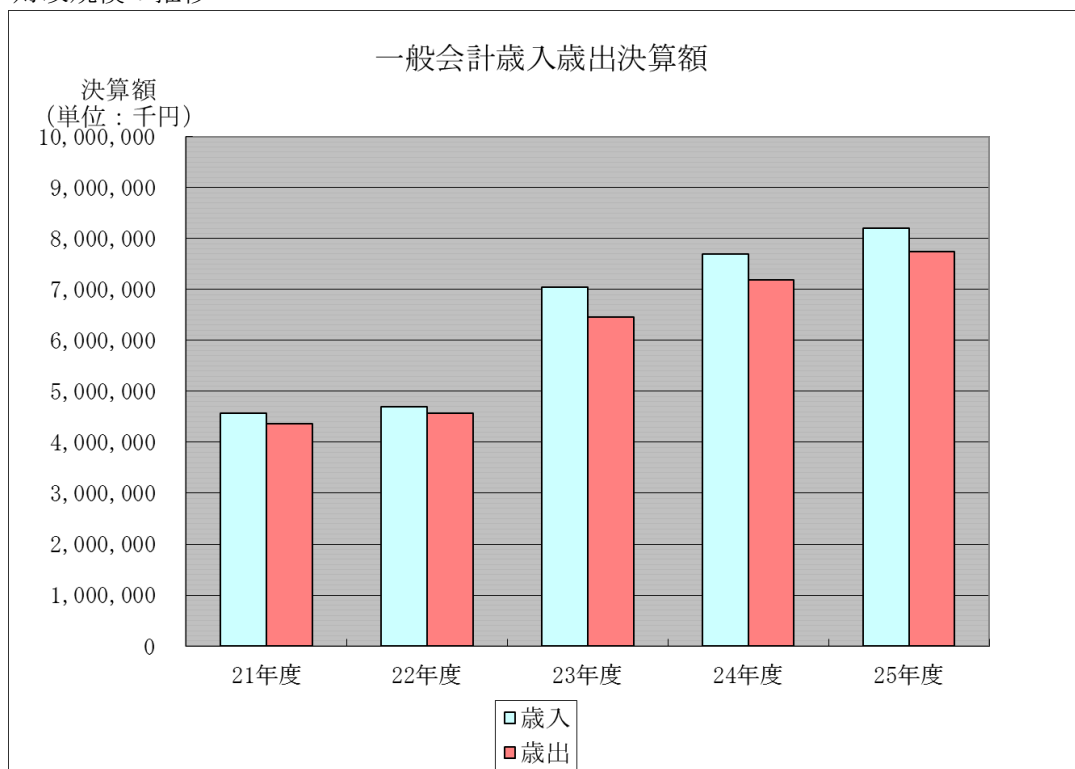
平成25年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状と現下の経済情勢等を踏まえ、地方交付税総額は平成24年度から2.2%・3,921億円の減額となった。地方税は3,606億円と地方譲与税855億円の増収が見込まれた。地方財政計画の規模は前年度比で507億円の増であるが、社会保障関係費の増加等により地方財政は依然として厳しい状況にある。

このような財政環境の中で、我が町においては、徴収率の向上による税収確保、受益者負担の適正化等の財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し、第5次総合計画の「やさしさとふれあい」・「復興と進化」を基本理念に、まちの将来像である「かわる、かがやく、“牧場の朝”のまち かがみいし」の実現に向け、5つの柱を基軸に、各種事業の重点的かつ効率的な執行に努めた。平成24年度に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興へ向けた事業費等が多額となったため、一般会計の決算額では、歳入8,207,074千円（前年比6.6%増）、歳出7,750,125千円（前年比7.7%増）と過去最高の大規模な決算となった。形式収支で456,949千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は164,059千円の黒字決算となった。

また、本年度の起債償還額は普通会計で705,413千円（対前年度11.8%増）となり、年度末における普通会計の起債残高は5,010,433千円（対前年度71,040千円減）となった。償還額は1億円の繰上償還を行い前年より増加し、残高については、繰上償還により減少しているところであるが、今後の借入等、引き続き計画的な財政運営を迫られている。

平成25年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、12,022,959千円（前年比6.6%増）の歳入に対して、11,450,085千円（前年比7.7%増）の歳出となり、実質収支で278,723千円（前年比38.3%減）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入	4,565,056	4,693,015	7,038,507	7,700,244	8,207,074
歳出	4,361,071	4,569,066	6,464,593	7,196,442	7,750,125

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は26年1月1日現在住基人口(12,888人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
65,261	42,932	2,025	8,255	3	118,476

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,651	80,055	108,150	65,083	609	30,436	6,371
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
75,361	22,102	35,255	118,045	53,211	15	601,344



## 歳入歳出

<歳入> (単位：千円、%)

区 分	年 度	平成25年度			平成24年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,526,924	18.6	6.0	1,440,103	△ 4.5
2 繰 入 金		600,917	7.3	185.7	210,312	1480.6
3 分担金及び負担金		43,321	0.5	△ 30.3	62,132	53.9
4 使用料及び手数料		64,088	0.8	2.4	62,589	△ 1.1
5 財 産 収 入		3,772	0.1	24.9	3,021	△ 40.0
6 繰 越 金		503,802	6.1	△ 12.2	573,914	363.0
7 寄 附 金		3,135	0.0	△ 23.6	4,105	△ 16.9
8 諸 収 入		149,362	1.8	33.9	111,559	△ 39.4
自 主 財 源 小 計		2,895,321	35.2	17.3	2,467,735	27.0
9 地 方 譲 与 税		77,899	0.9	△ 4.6	81,696	△ 6.6
10 利 子 割 交 付 金		2,738	0.0	2.5	2,670	△ 14.8
11 配 当 割 交 付 金		3,551	0.1	127.6	1,560	11.0
12 株式等譲渡所得割交付金		4,778	0.1	1212.6	364	24.2
13 地方消費税交付金		112,130	1.4	△ 0.9	113,092	0.6
14 自動車取得税交付金		21,353	0.3	△ 6.3	22,794	62.3
15 地方特例交付金		7,190	0.1	6.3	6,762	△ 69.3
16 地 方 交 付 税		1,834,649	22.4	2.6	1,787,938	△ 26.7
17 交通安全対策特別交付金		2,186	0.0	△ 4.7	2,293	4.8
18 国 庫 支 出 金		1,792,143	21.8	△ 16.4	2,142,485	80.1
19 県 支 出 金		901,336	11.0	72.9	521,255	△ 40.0
20 地 方 債		551,800	6.7	0.4	549,600	54.4
歳 入 合 計		8,207,074	100.0	6.6	7,700,244	9.4

<歳出> (単位：千円、%)

区 分	年 度	平成25年度			平成24年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		85,716	1.1	2.3	83,749	11.9
2 総 務 費		1,031,751	13.4	△ 30.1	1,476,170	66.8
3 民 生 費		1,393,840	18.0	16.8	1,192,956	0.4
4 衛 生 費		838,784	10.8	22.6	684,067	122.9
5 労 働 費		7,845	0.1	61.5	4,858	2.3
6 農 林 水 産 業 費		392,257	5.1	31.0	299,534	9.2
7 商 工 費		82,110	1.1	0.0	82,081	△ 20.2
8 土 木 費		971,248	12.5	129.3	423,543	△ 21.4
9 消 防 費		284,846	3.7	△ 9.5	314,626	△ 67.2
10 教 育 費		454,361	5.8	△ 0.6	457,288	1.5
11 災 害 復 旧 費		1,521,380	19.6	△ 0.4	1,527,840	57.3
12 公 債 費		685,788	8.8	5.9	647,443	△ 6.3
13 諸 支 出 金		199	0.0	△ 91.3	2,287	△ 86.2
歳 出 合 計		7,750,125	100.0	7.7	7,196,442	11.3

歳入歳出差引き残額 456,949千円のうち繰越明許費繰越額等を除く164,059千円は次年度へ繰越

## (2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1 町民税		553,309	508,891	44,418	8.7
内訳	個人	458,216	410,615	47,601	11.6
	法人	95,093	98,276	△3,183	△3.2
2 固定資産税		841,076	812,130	28,946	3.6
3 軽自動車税		26,099	25,191	908	3.6
4 町たばこ税		106,396	93,859	12,537	13.4
5 入湯税		44	33	11	33.3
合計		1,526,924	1,440,104	86,820	6.0

## (3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成25年度末 現在高	平成24年度末 現在高
一般会計	1,820,920	1,931,574
特別会計	490,046	550,553
合計	2,310,966	2,482,127

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計

## (4) 平成25年度末町債残高

## ① 一般会計

(単位：千円)

	平成25年度末 現在高	平成25年度異動		平成24年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,086,581	269,700	474,483	2,291,364
(1) 総務債	82,399	24,700	8,436	66,135
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	402,423	4,500	79,975	477,898
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	1,052,378	76,100	230,844	1,207,122
(8) 消防債	7,903		4,968	12,871
(9) 教育債	541,478	164,400	150,260	527,338
2 災害復旧債	2,651	0	447	3,098
(1) 農林水産施設	254		153	407
(2) 公共土木施設	2,397		294	2,691
3 その他	2,749,825	282,100	147,518	2,615,243
(1) 県振興基金	3,076		308	3,384
(2) 減税補てん債等	174,062		34,035	208,097
(3) 財政対策債	2,505,694	274,900	106,773	2,337,567
(4) 災害援護資金貸付金	66,993	7,200	6,402	66,195
合計	4,839,057	551,800	622,448	4,909,705

## ② 特別会計

(単位：千円)

	平成25年度末 現在高	平成24年度末 現在高
駅東土地区画整理事業特別会計	171,376	171,768
公共下水道事業特別会計	3,572,176	3,640,080
農業集落排水事業特別会計	449,038	464,150
上水道事業会計	1,051,232	991,957

## 2 特別会計のあらまし

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病气やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

平成25年度の保険給付費は894,295千円で、震災による一部負担金免除が終了したことなどにより前年度より141,694千円の減少となった。

国保財政は、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保税収入は伸び悩んでおり、年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	376,917	24.9	1 総 務 費	8,887	0.6
2 国庫支出金	444,664	29.4	2 保 険 給 付 費	894,296	60.6
3 療養給付費交付金	73,654	4.9	3 後期高齢者支援金	197,976	13.4
4 前期高齢者交付金	198,555	13.1	4 前期高齢者納付金	197	0.0
5 県 支 出 金	95,035	6.3	5 老人保健拠出金	8	0.0
6 共 同 事 業 交 付 金	154,699	10.2	6 介 護 納 付 金	90,953	6.2
7 財 産 収 入	39	0.0	7 共 同 事 業 拠 出 金	171,061	11.6
8 繰 入 金	122,514	8.1	8 保 健 事 業 費	20,287	1.4
9 繰 越 金	44,511	2.9	9 基 金 積 立 金	67,623	4.6
10 諸 収 入	2,400	0.2	10 諸 支 出 金	23,388	1.6
歳 入 合 計	1,512,988	100.0	歳 出 合 計	1,474,676	100.0

歳入歳出差引き残額 38,312千円は次年度へ繰越

### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度である。

この制度では、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町では、窓口業務と保険料徴収を行っているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上等に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	64,546	70.4	1 総 務 費	1,712	1.9
2 繰 入 金	25,239	27.6	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	88,031	96.4
3 繰 越 金	919	1.0	3 諸 支 出 金	1,582	1.7
4 諸 収 入	906	1.0			
歳 入 合 計	91,610	100.0	歳 出 合 計	91,325	100.0

歳入歳出差引き残額 285千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成23年度に策定した第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成26年3月末現在493名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数も年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業の充実に努めた。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	140,097	17.9	1 総 務 費	10,770	1.4
2 分担金及び負担金	1,059	0.1	2 保 険 給 付 費	717,931	94.0
3 国 庫 支 出 金	183,427	23.5	3 地 域 支 援 事 業 費	12,909	1.7
4 支 払 基 金 交 付 金	209,508	26.8	4 基 金 積 立 金	10,032	1.4
5 県 支 出 金	111,363	14.2	5 諸 支 出 金	12,043	1.5
6 財 産 収 入	20	0.0			
7 繰 入 金	124,708	16.0			
8 繰 越 金	11,936	1.5			
歳 入 合 計	782,118	100.0	歳 出 合 計	763,685	100.0

歳入歳出差引き残額 18,433千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業地内先行取得公共公益施設用地の管理及び土地開発基金への繰出しを行った。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	5	0.0	1 諸 支 出 金	20,000	100.0
2 繰 入 金	20,000	100.0			
3 繰 越 金	4	0.0			
歳 入 合 計	20,009	100.0	歳 出 合 計	20,000	100.0

歳入歳出差引き残額 9千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済については、土地売却収入や土地使用料を基に、一部償還を実施した。また、鏡石駅東第一土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	44,926	40.0	1 総 務 費	56,898	51.3
2 繰 入 金	17,250	15.4	2 事 業 費	54,038	48.7
3 繰 越 金	2,277	2.0			
4 使用料及び手数料	47,728	42.6			
歳 入 合 計	112,181	100.0	歳 出 合 計	110,936	100.0

歳入歳出差引き残額 1,245千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、換地計画により第I工区地内の仮換地指定を行い、区画道路整備及び造成工事を施工した。また、保留地売払収入により、基金を新設した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	47,735	30.5	1 事 業 費	141,036	90.6
2 繰 越 金	1,379	0.9	2 公 債 費	13,223	8.5
3 国 庫 支 出 金	13,750	8.8	3 諸 支 出 金	1,379	0.9
4 町 債	10,100	6.4			
5 財 産 収 入	83,767	53.4			
歳 入 合 計	156,731	100.0	歳 出 合 計	155,638	100.0

歳入歳出差引き残額 1,093千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

平成25年度新規貸付として学費3名を決定、継続貸付者として5名と併せて4,080千円を貸与した。

なお、平成25年度中における返済者は35名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	1,110	11.3	1 育 英 資 金 貸 付 金	4,080	41.7
2 財 産 収 入	10	0.1	2 基 金 積 立 金	5,708	58.3
3 諸 収 入	8,190	83.7			
4 寄 附 金	480	4.9			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	9,791	100.0	歳 出 合 計	9,788	100.0

歳入歳出差引き残額 3千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は277.27haで、整備率は67.3%、水洗化率は87.6%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	48,298	4.7	1 総務費	92,735	9.5
2 使用料及び手数料	133,470	12.9	2 事業費	522,698	53.5
3 国庫支出金	407,960	39.5	3 公債費	360,450	36.9
4 県支出金	214	0.0	4 諸支出金	1,404	0.1
5 繰入金	116,669	11.3			
6 繰越金	83,039	8.0			
7 諸収入	26,856	2.6			
8 町債	216,700	21.0			
歳入合計	1,033,206	100.0	歳出合計	977,287	100.0

歳入歳出差引き残額 55,919千円のうち繰越明許費繰越額を除く54,658千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.00haで、整備率は100.0%、水洗化率は86.7%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	106	0.1	1 総務費	21,282	22.0
2 使用料及び手数料	8,459	8.7	2 公債費	74,922	77.6
3 繰入金	40,865	42.0	3 諸支出金	421	0.4
4 繰越金	421	0.4			
5 町債	47,400	48.8			
歳入合計	97,251	100.0	歳出合計	96,625	100.0

歳入歳出差引き残額 626千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成25年度末における給水人口は11,891人で前年度に比べて47人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,421件で前年度に比べて69件の減少であった。年間給水量は1,306,111m<sup>3</sup>で前年度に比べて9,660m<sup>3</sup>の減少となり、1日平均給水量は3,578m<sup>3</sup>、1日最大給水量は4,021m<sup>3</sup>、有収率は81.2%で前年度に比べて1.0%の減少であった。なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は195.46円、給水原価は187.12円となり、供給単価が8.34円上回った。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	228,700	94.1	1 営 業 費 用	179,883	88.3
2 営 業 外 収 益	14,258	5.9	2 営 業 外 費 用	23,866	11.7
歳 入 合 計	242,958	100.0	歳 出 合 計	203,749	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	122,100	69.2	1 建 設 改 良 費	225,304	78.2
2 国 庫 補 助 金	1,453	0.8	2 企 業 債 償 還 金	62,824	21.8
3 一 般 会 計 補 助 金	199	0.1			
3 負 担 金	47,177	26.7			
4 補 償 金	5,590	3.2			
歳 入 合 計	176,519	100.0	歳 出 合 計	288,128	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額111,609千円は、過年度分損益勘定留保資金71,270千円、建設改良積立金30,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,339千円で補てんした。

### 3 基金

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高	備 考 平成26年5月31日
財 政 調 整 基 金	0	295,083	295,083	681,708
国 民 健 康 保 険 基 金	125,876	101,637	227,513	250,589
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	531,846	221,621	753,467	783,467
土 地 開 発 基 金	138,320	0	138,320	138,320 <small>(うち土地簿価 100,320)</small>
育 英 資 金 基 金	36,646	4,519	41,165	41,244
減 債 基 金	70,734	22	70,756	70,756
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
長 寿 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	2,570	0	2,570	2,570
福 祉 基 金	173,000	0	173,000	173,000
新 都 市 整 備 事 業 基 金	20,339	7	20,346	30,346
介 護 給 付 費 基 金	78,056	△ 29,342	48,714	40,849
工 業 団 地 事 業 基 金	7,525	37,679	45,204	45,204
ふ る さ と 鏡 石 あ り が と う 基 金	7,287	4,107	11,394	4,529
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	81,081	36	81,117	81,117
文 教 施 設 維 持 整 備 基 金	33,662	10,013	43,675	43,675
定 住 促 進 住 宅 等 維 持 整 備 基 金	10,003	△ 3	10,000	8,413
が ん ば る ぞ 鏡 石 震 災 復 興 基 金	296,801	△ 46,797	250,004	210,194
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	624,759	△ 107,442	517,317	378,047
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	0	810	810	810
駅 東 第 1 土 地 区 画 整 理 事 業 保 留 地 処 分 金 基 金	0	83,767	83,767	83,767
合 計	2,241,505	575,717	2,817,222	3,071,605

備考については平成25年度出納閉鎖時点（平成26年5月31日）での基金残高



## 鏡石町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	12,824	8,238,996	165,164	790,975	9.6	10.2

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	87	333,165	60,504	121,520	515,189	5,922

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

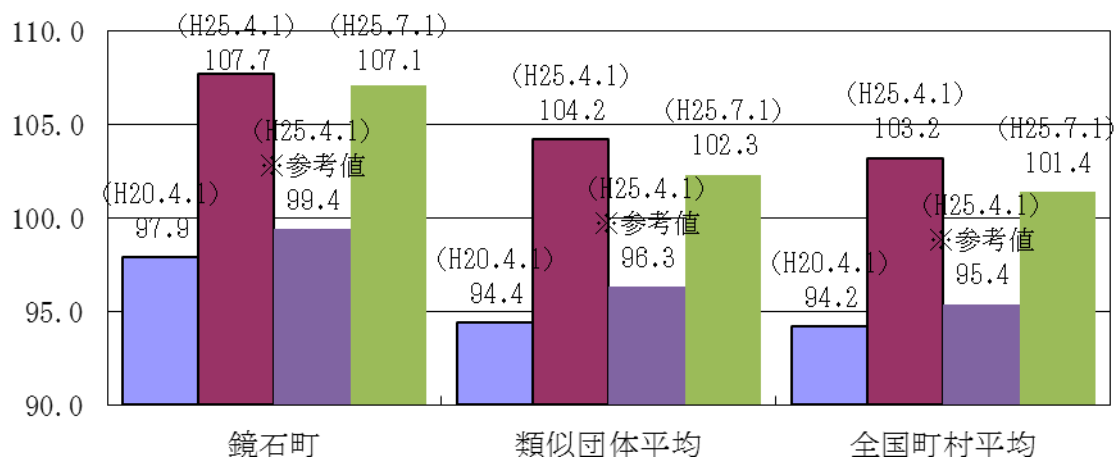
##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は実施していない場合はその理由
実 施	平成25年10月1日から平成25年12月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) ・行政職給料表1、2級：4.27%、3～6級：7.27%をそれぞれ減額。 ・行政職給料表以外の給料表適用職員についても、行政職給料表に準じて減額。 ・特別職（副町長）給料を10%減額 【平成25年4月1日現在のラスパイレス指数】107.7（参考値 99.4） 【平成25年7月1日現在のラスパイレス指数】107.1 ※参考値は国家公務員の時限的（2年間）の給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。	
(手当) 手当については、減額の適用を除外する。	

##### (その他)

- ・町長の給料月額を30%、教育長の給料月額を15%それぞれ減額している。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（更正）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的（2年間）給与改定・臨沂特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	42.2歳	325,537円	365,184円	351,391円

### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	55.9歳	3人	315,067円	321,133円	321,133円	—	—	—	—

### ③教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	38.3歳	314,633円	323,233円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	163,987(172,200)円	175,100円
	高校卒	133,418(140,100)円	142,500円
技能労務職	高校卒	—	133,100円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

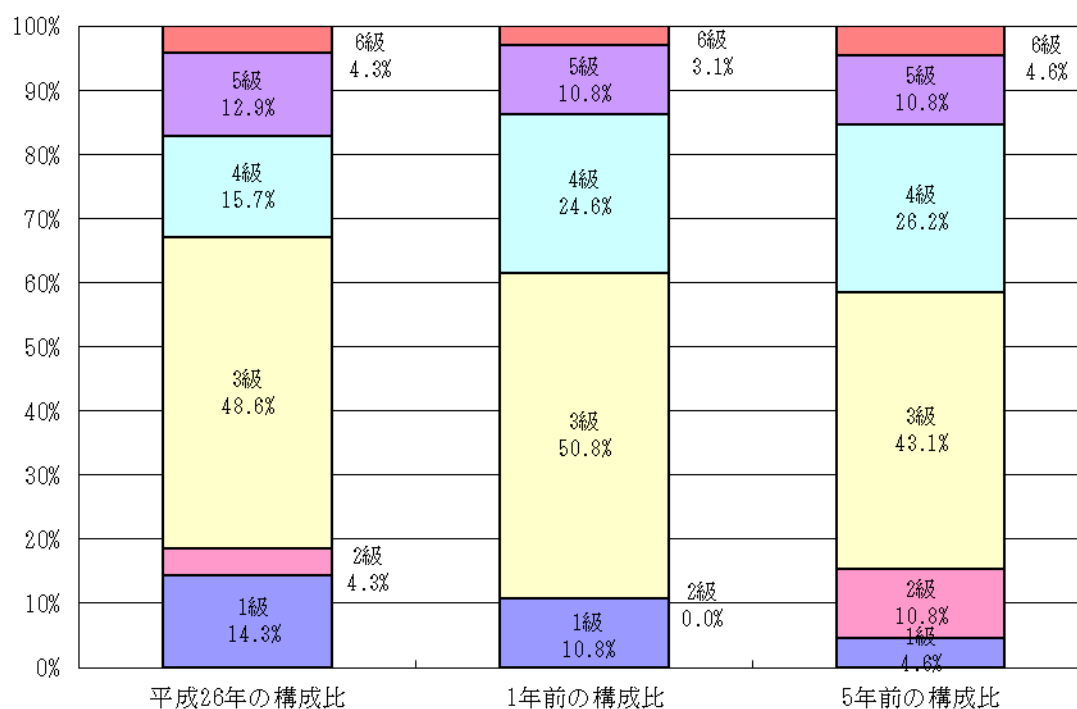
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	該当者なし	341,100円	380,267円	400,100円
	高校卒	該当者なし	331,600円	373,600円	383,700円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	10人	14.3%	137,900円	247,900円
2級	副主査	3人	4.3%	188,900円	313,700円
3級	主査	34人	48.6%	226,400円	361,500円
4級	副課長	11人	15.7%	266,400円	396,000円
5級	課長	9人	12.9%	294,300円	410,900円
6級	参事	3人	4.3%	326,200円	438,400円

(注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

#### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

#### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の評価を実施した。

なお、管理職以外の職員75名については、人事評価が未実施である。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額(25年度) 1,358千円		—	
(25年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.40)月分		(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額			0千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—

##### (4) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	19,777千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	271千円
支給実績(24年度決算)	22,360千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	306千円

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算5,000円	同じ	—	12,135千円	247,643円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	4,504千円	300,253円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が61,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が61,001円以上 ・相当額-61,000円÷2+61,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,300円~45,800円 (上限額45,800円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給  (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	3,459千円	67,822円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国:俸給の特別調整額として支給	7,279千円	316,487円

5 特別職の報酬等の状況 (平成26年7月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	673,200円		
	副町長	558,200円		
報酬	議長	296,100円		
	副議長	243,900円		
	議員	225,900円		
期末手当	町長 副町長	(25年度支給割合) 2.90月分		
	議長 副議長 議員	(25年度支給割合) 2.90月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	673,200×在職月数×0.48	1,551万円	任期毎
	副町長	558,200×在職月数×0.29	777万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、7月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

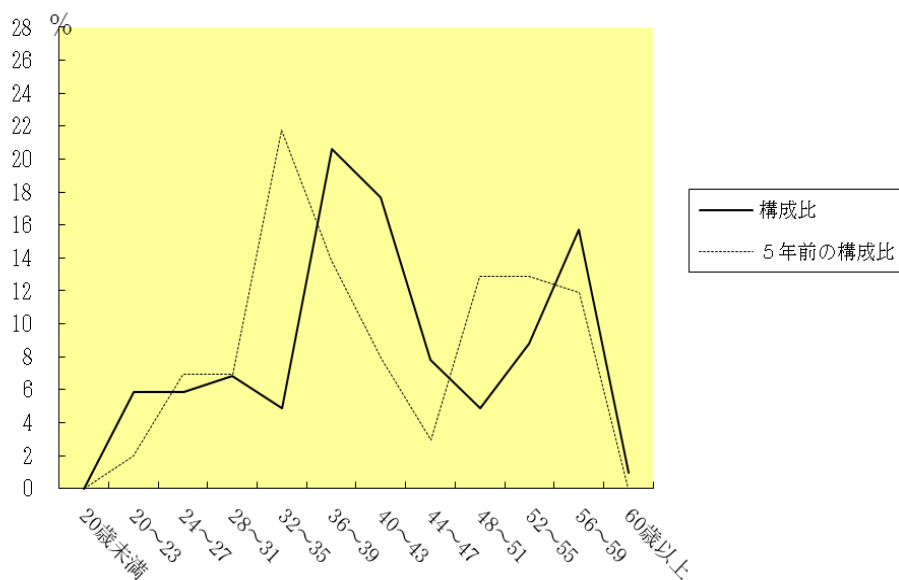
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成 25 年	平成 26 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	18	19	1	福島県実務研修生派遣による増
		税 務	7	8	1	徴収率向上を目標とした徴収業務増
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	14	14		
		衛 生	10	11	1	地域に密着した被災者支援（健康増進）業務増
	計	68	71	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.36人	
	教育部門	17	17			
小 計	85	88	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.62人		
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	5	1	下水道使用料徴収率向上を目標とした徴収業務増	
	その他部門	4	5	1	災害派遣職員の派遣終了に伴う補充による職員増	
	小 計	12	14	2		
合 計		97 [123]	102 [123]	5 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.53人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である（教育長含む）。  
2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 6	人 6	人 7	人 5	人 21	人 18	人 8	人 5	人 9	人 16	人 1	人 102

(注) 職員数は、一般職に属する職員数である（教育長含む）。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	69	67	69	67	68	71	2 ( 2.9%)
教育	19	18	18	17	17	17	△2 (△10.5%)
普通会計	88	85	87	84	85	88	0 ( 0.0%)
公営企業等会計	13	13	13	13	12	14	1 ( 7.7%)
総合計	101	98	100	97	97	102	1 ( 1.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(教育長含む。)